

世界秩序の変容と国家―「万国公法」の受容と中華システム

華夷秩序の境界から国際法的な“国境”へ ―朝鮮と清の境界地帯をめぐる研究史―

秋 月 望

はじめに

日本において、朝鮮と清の境界地帯、所謂“間島”一帯の領有権問題に最初の関心が持たれたのは 20 世紀の初頭であり、それは 1909 年の日清協約につながるものであった。1945 年以降、日本では新たな視点からの研究が始まり、間島についても領有権問題のみならず当該地域をフィールドとする様々な領域の問題について様々な角度からの研究が行われてきている。

本稿では、日本における間島問題研究の流れを、20 世紀初頭を中心とする戦前と、1945 年以降の研究について概観していきたい。

1. 最初期における調査・研究

日本政府が韓清間の領有権問題に公式的な直接の関わりを持ち始めるのは、日露戦争開戦後、韓国と清国とが勘界交渉再開に動き始めた時期であった。1904 年 2 月の日露開戦とともに鴨緑江・豆満江地域の緊張が高まった中で、3 月に駐韓清国公使許台身の提案で韓清両国間で両国境界に関して暫定的な「中韓边界善後章程十二条」が締結された。

そうした中で、韓国皇帝から間島問題に関する諮問を受けた林公使が、日露戦争の終結後に日本の仲裁によって解決することが望ましいと勧告したとされる¹。この皇帝からの諮問は、韓清間の国境問題交渉に関して外国人顧問官を立ち会わせて国際法的に処理することが望ましいと進言した慶興監理黄祐永の意見書と関連があると考えられる²。外務大臣小村寿太郎は、7 月 4 日に駐清日本公使に訓令して、韓国と清国の間の境界問題を一時棚上げするよう清国政府へ申し入れるよう指示をし、また駐韓公使に対しても韓清境界地帯で韓国側官民による紛争の防止に努めるよう勧告することを指示した³。駐韓清国公使許台身は 8 月 3 日付で外部大臣李夏榮に照会して、時局の安定するまで官員の派遣を停止することを申し入れている。これが、日本の韓清境界問題への直接関与の始まりである。

日露戦争が終結した 1905 年 9 月以降、第二次日韓協約が結ばれる 11 月前後の時期に、小村寿太郎が内藤虎次郎（湖南）に国境問題についての調査・研究を依頼したものと推測される⁴。翌年 1 月末には、陸軍参謀本部からも同じ内容の依頼が内藤にあり⁵、明治 39 年（1906）2 月 19 日の日付で内藤の『間島問題調査書』⁶が提出されている。明朝以前の境界沿革、清朝境界の交渉、豆満江沿岸地理の記載、断案、附言の 5 章からなるものであるが、附言のなかで内藤自身が「資料ニ供セル文書ハ極メテ僅少」と述べているように短時間でとりまとめたものに過ぎなかった。

それでも、断案の末尾で次のように結論づけている。

以上ノ歴史オヨビ地理上ヨリ下セル觀察ノ結果、定界碑ノ存在セル分水嶺ヨリ布爾哈図河、即チ分界江ノ発源地タル哈爾巴嶺、即チ下畔嶺ニ互ル山脈以南及ビ布爾哈図河ガ豆満江ニ合流スルマデヨリ西南ノ地域ヲ以テ韓国ノ領土トスルコトハ当然ノコトニシテ、速カニ地方官ヲ設ケ守備兵ヲ派遣スルハ目下緊要ナル措置ナリト信ズ

これがいわば日本側による最初の研究・調査ということになるだろうが、不十分な史料から断定的な結論を導き出し、強攻策の提言までなしたのである。

興味深いのは、もともと外務大臣からの依頼調査であったものが、最終的には陸軍参謀本部に提出されていることである。間島地域が軍事的な膨張政策という側面からクローズアップされ始めたことを示している。これ以降の戦前の日本による間島に関する調査研究は、当初から「中国大陸への侵略のため」という方向性が影響していたことは看過されてはならない。

その後、内藤は外務省の囑託として 1906 年 7 月 10 日から 11 月 20 日まで京城・奉天への調査旅行を行った。『間島問題調査書』の附言で、韓国及び清の史料調査を今後の課題として挙げており、それを外務省のバックアップを得て実行に移したものとみられる。外務省には 1907 年 11 月初めまでに報告書が提出されたとされる⁷が、同年 8 月 25 日の日付のある『韓国東北疆域攷略』⁸がその史料調査の成果をまとめたものであろう。

これとは別に、第 2 次日韓協約締結の直後、国友重章、根津一、柴四朗、頭山満、中井喜太郎ら国家主義者たちが間島問題に強い関心を抱き、東京で鈴木信太郎（のちに間島臨時派出所総務課員で歴史研究を担当）から問題の経緯と現況を聞き、間島の朝鮮領有を主張するに至ったとされる⁹。中でも中井喜太郎は、韓国駐箚軍司令官長谷川好道に間島踏査を提案し、自らその許可を得て会寧守備隊の日本軍歩兵や通訳総勢 13 名を動員して額木索方面までの調査を行い、1906 年 6 月に調査報告を伊藤博文統監、長谷川司令官に提出したとされる¹⁰。こうした民間主導の現地調査と相前後して一般の日本人の間島進出が始まった。この年 12 月には、安東中和公司主人中野二郎が清の天宝山鉱務局総弁程光第とのあいだで天宝山鉱山採掘権について契約を結んでおり¹¹、同じく 12 月には会寧の貿易商洪沢義二郎が局子街に雑貨商店を開設したが清国官憲の妨害で翌年 3 月に撤退を余儀なくされたとされる¹²。

一方、韓国駐箚軍参謀部では、参考資料として作成した『間島に関する調査書概要』¹³を 1906 年 4 月 16 日に西園寺公望外務大臣に提出している。ここでは、「間島ノ軍事上ニ於ケル価値ハ斯クノ此ノ如シ、此地域ガ清韓何レノ領土ニ属スベキヤハ韓国国土防衛上等閑ニ附ス可キ問題ニアラザルナリ」と間島の軍事的な重要性について特に強調している。

中井喜太郎の調査や韓国駐箚軍の意見書は、研究というよりは現況の把握であり、領有問題に関してはまず結論ありきの「報告」であるが、これ以降の臨時間島派出所の設置や、そこでの政策立案の方向性を左右するものとして留意すべきものであろう。

2. 臨時間島派出所と朝鮮植民地支配下での研究

韓国議政府参政大臣朴齊純は、伊藤統監に対して 1906 年 11 月 18 日付けで次のような公文を送った。

敝邦与満州边界一案은曩与駐我京清国公使呈迭經交渉하야請派員查勘에尚未了案而按韓清条約第十二款에邊民已經越墾者聽其安業俾保性命財産等因이온바現下墾島の時被馬賊及無賴輩의欺負凌虐하야該居民이切乞保護不止하니事係外交하오니

貴은特念該居民之情形하오서

貴国政府에서派員前往하야撫綏居民케할事로轉商清国하심을爲要¹⁴

（我が国と満洲の境界の案件は、すでに我が国駐在の清国公使と交渉を重ね官員を派遣して現地踏査を行うことを求めたが未だ実現していない。韓清条約第 12 款には辺境の人民ですでに越境して開墾している者については業を安んじて生命財産を守るとあるが、現在の墾島（間島）では馬賊や無頼漢による被害を受けて居住者たちが盛んに保護の要請をしてくている。しかし、事は外交に係るため貴下におかれては外地居住民の窮状を考えて貴国政府から官員を現地に派遣し居住民を慰撫することを清国側と交渉して頂くことが肝要である。）

この公文は、関連参考資料とともに 12 月 12 日付けで林董外務大臣に転送され、同時に伊藤統監は間島督務庁設置と憲兵隊の派遣を建議し、督務庁の官制や予算案も添付している¹⁵。統監府では、直ちに間島督務庁の編成に着手し、韓国駐劄軍司令部付齋藤季治郎中佐を文官に任じて責任者とし、年末には、日露戦争で国際法顧問として従軍していた篠田治策に総務課長を依頼し、そのもとで鈴木信太郎が歴史的研究を担当することとなった。実際の官庁の設置にあたっては、対清外交上の配慮から、名称が間島督務庁から統監府臨時間島派出所（以下派出所と略称する）と変更され、対露外交上の配慮から派出所設置が数ヶ月先延ばしにされたが、1907 年 8 月 23 日に龍井に派出所が開設された。

派出所では、間島が韓国領土であることを前提として史料調査・研究が進められた。すなわち、結論ありきの調査・研究であった。その中心を担ったのは篠田治策と鈴木信太郎で、鈴木は派出所開設に先立って韓国政府所蔵の史料を調査して 7 月に『清韓国境問題の沿革』と題する報告書を作成し、派出所設置後の 9 月には測量手などを白頭山に派遣して定界碑とその周辺の実地調査に当たらせている。また、清側が存在を主張していた国境石の確認や、勘界会談時の茂山郡守池昌翰からの聞き取りを行うなど、史料収集と調査活動を行った¹⁶。

篠田治策は、派出所での勤務期間中の調査研究をまとめた『白頭山定界碑』（楽浪書院 1938 年）を刊行している。この『白頭山定界碑』では、朝鮮王朝の初期から白頭山定界碑の設立、1880 年代の二度にわたる勘界会談から 1909 年の日清協約の締結までが体系的に叙述されている。侵略的意図のもとでの研究ではあったが、その後の間島問題研究のスタンダードとなったことも事実である。篠田は、「間島の領土権を（日清協約と引き替えに）譲歩したことは確かに我が外交の失敗である」としながらも、『間島問題の回顧』¹⁷で領有権の帰属に関しては、

間島は清韓両国の何れにも属せざる、自然に形成せられたる無人の中立地帯との結論を述べている。他方、「公人（派出所総務課長）として間島に行動せし際は、二十数年来韓人の主張し来たる韓国領土説を支持して、豆満江以北を全然清国領土なりと主張する清国に対抗し来つたことは、国家の為に誠に止むを得るのであった」と述べている。すなわち、国際法学者としての篠田の立場からすれば、華夷秩序のもとでの様々なやりとりの史料を渉猟し、現

地の地形を子細に観察したにもかかわらず、国際法的な国境を定めて主権国家の領有範囲を確定する根拠をそこからは見いだせなかったということにはほかならない。ただ、鴨緑江対岸について清が自国領土としたのだから豆満江対岸については韓国領土とすべきだという領有バランスに立脚した主張が篠田の基本的立場となったのである。

ところで、日本政府は 1908 年 9 月 25 日の閣議決定で、韓国による間島領有を主張するのは困難であると結論づけて、むしろこれを対清外交の中で交渉材料として利用するとする方針を固めていた。

間島問題ハ清韓両国多年ノ懸案ナル処本件ニ関スル韓国ノ主張ハ其根拠甚タ薄弱ニシテ康熙定界以来清韓交渉ノ歴史ト清国カ韓国ニ先シテ行政ヲ該地方ニ施シタルノ事実ニ徴スルニ豆満江カ両国ノ国境ヲナスモノタルハ疑ヲ容ルルノ余地ナク…¹⁸

すなわち、軍事的には絶対に確保すべき要地であるとする軍部の主張とは真っ向から対立する方針を提示したのである。国際法的に領土権を主張できるだけの根拠はないが、華夷的世界観を脱却していない清とのあいだでの取引材料としては価値があると判断したものといえる。

前述の内藤虎次郎は、1908 年 8 月から 10 月まで会寧、龍井、局子街を経て哈爾巴嶺から敦化、吉林を踏査し、翌 1909 年 2 月に『間島問題私見』『間島問題協定案私議』¹⁹を提出している。その中では、「間島即チ延吉庁管内ニ於ケル清国ノ領土ハ寧ロ之ヲ承認スルコト、シ其ノ交換問題トシテ清国ヲシテ左ノ諸件ニ同意セシムルヲ要ス」と、1906 年段階の間島は朝鮮の領土とする見解とは大きく異なっている。日本政府の意向にそった変更とも考えられるが、篠田と同様に、韓国の間島領有の主張をしてはみたものの、国際法的な見地から領土や国境の帰趨を決定づける史料を見いだすことができなかったためとも考えられる。

いずれにせよ、この 20 世紀初頭の数年間の調査・研究については、戦後の間島問題研究において日本のみならず韓国でも参照されることの多い部分であるが、史料批判とともに、その調査や研究の目的や方向性について実証的な検討が求められる。

3. 戦後日本の研究動向

戦後の日本における朝鮮・中国研究の中で、間島と呼ばれた領域に関する研究は少なくはないが、直接間島領有権を扱った論考はあまり多くない。そうした中で最も早い時期のものとして、1960 年に林正和が「間島問題に関する日清交渉の経緯」²⁰を書いて、日本の侵略と間島領有権との関連性を論じ、日清協約の問題点を指摘した。1973 年には、東京韓国研究院（崔書勉院長）が発刊していた『韓』に間島領有権関係文献リストが掲載され²¹、野村乙二郎の「明治末期清韓国境劃定交渉の一考察—いわゆる間島問題に関する序論」²²が出された。また、1982 年には拙稿「間島派出所の設置動機」が出された²³。ただ、いずれの研究も、日本の侵略過程として考察しつつも史料に目新しいものがあるわけではなく、戦前の研究の再構成という域を出ていない。この領有権研究が間島地域研究の一つ目の流れである。

1960 年代から 80 年代初頭にかけては、日本の大陸侵略政策とそれに関連した反日武装闘争・独立運動を扱った研究²⁴や、膨張政策の中での移民問題—日本人の満州移民政策や朝鮮人の移民政策の研究²⁵が二つ目の流れとなった。この時代の日本における朝鮮研究が日本の侵略を批判し

反帝国主義の左翼的立場からのものが主流であったこととも関連があろう。李盛煥の日本における初期の研究もこの流れのなかで日本の対外政策を対象としたものであったが²⁶、1991年に刊行された『近代東アジアの政治力学—間島をめぐる日中朝関係の私的展開—』においては、朝鮮と清の領有にからむ問題から説き起こし、日本の外交政策はもとより、間島における反日独立運動、共産主義運動、さらには社会経済的分析まで論じた間島問題についての包括的研究といえる。

移民史研究の流れは、1990年代の申奎燮などの研究²⁷へとつながっていった。イゴリ・サヴェリエフの『移民と国家—極東ロシアにおける中国人、朝鮮人、日本人移民—』（お茶の水書房 2005）はロシア側の史料を駆使して広域的な人の移動史を扱ったものとして興味深い研究である。

三つ目の流れは、中華人民共和国とその少数民族政策への関心とあいまった朝鮮族自治州についての研究である。もっとも早い時期のものとして、安藤彦太郎の「吉林省延辺朝鮮族自治州—旧「間島」の歴史と現実」²⁸がある。文化大革命後の改革・開放路線によって、それまでの外国人の立ち入り制限が徐々に緩和され始めた中で 1981年に東京外国語大学の菅野裕臣と長璋吉が延辺朝鮮族自治州を訪問して報告書を学会誌に掲載した²⁹。その後、1986年に早稲田大学の大村益夫が延辺大学に長期滞在して、主として文学関係の調査を行った³⁰。高崎宗司が一般書として出した『中国朝鮮族歴史・生活・文化・民族教育』（明石書店 1996）と鶴嶋雪嶺が出した『中国朝鮮族の研究』（関西大学出版部 1997）はそうした流れの一つの着地点であった。

1990年代の後半から 2000年代には、二つ目と三つ目の流れが合流する中から間島の朝鮮人教育や言語政策、それに社会史に関する論考が急増してくる³¹。同時に、日本をベースにした日本語による研究ではあるが、中国人（朝鮮族）研究者や韓国人研究者の占める割合が非常に高くなっているのが特徴である。

こうした研究の流れとは別に、間島調査・研究史研究の観点から注目すべきものとして内藤湖南研究がある³²が、他の研究とのリンクという意味では不十分である。

さて、一つ目の領有権に関連するその後の研究として、拙稿「朝中勘界交渉の発端と展開—朝鮮側の理念と論理」³³、「朝露国境の成立と朝鮮の対応」³⁴、「朝清境界問題にみられる朝鮮の“領域観”—“勘界会談”後から日露戦争期まで」³⁵があるが、間島の領有権問題よりも近代朝中関係の枠組みの変化—華夷秩序から万国公法秩序へ—の方に力点を置いた論考である。歴史学からのアプローチとして、前近代の境界問題についての文純實「白頭山定界碑と十八世紀朝鮮の疆域観」³⁶、朴京才「明末清初の互市貿易をめぐる中朝関係の史的考察—中江・北関開市を中心として—」³⁷がある。

また、政治学・政治史のアプローチとして特筆すべきものとして、崔長根³⁸と白榮勛³⁹の一連の研究がある。白榮勛はこれら一連の業績をまとめて『東アジア政治・外交史研究—“間島協約”と裁判管轄権—』（大阪経済法科大学出版部 2005）を出版している。これ以外にも、谷川雄一郎、許春花、小林玲子の研究⁴⁰などがある。

おわりに

佐藤慎一の「“文明”と“万国公法”―近代中国における国際法受容の一側面―」⁴¹が日本の近代史学界に最初のインパクトを与えて以降、中朝関係においても近代における世界秩序の認識・受容・適用が課題の一つとしてクローズアップされてきた。原田環、木村幹、金鳳珍、茂木敏夫などの一連の研究がそれにあたり、筆者の研究も間島問題を通してその一端を担おうとするものであった。間島問題が、まさに国際秩序の変容期のまっただ中における朝中間の問題という側面を有するからである。この国際秩序の変容については、近年、岡本隆司の『属国と自主のあいだ』(名古屋大学出版会 2004)でさらに一層の深化を見せている。こうした観点からの研究と近代から現代にかけての間島問題研究の融合は今後の課題であろう。

また、領土や領有に関しては、直接間島問題を扱ったものではないが、玄大松の『領土ナショナリズムの誕生』(ミネルヴァ書房 2006)がメディアやイメージの形成と領土・領有観について新たな視角を与えるものと期待される。

<注>

- 1 『高宗時代史』6 光武8年5月21日
- 2 『間島領有権関係沿革文書』明治36年11月20日付外務大臣小村寿太郎あて「慶興監理黄祐永が間島問題に関して外部大臣李道宰に内呈した意見書」
- 3 『高宗時代史』6 光武8年7月4日
- 4 『内藤湖南全集』第6巻の内藤乾吉による解題に、内藤虎次郎の1906年1月28日付葉書に「参謀本部へは明日午前十時に参ることに致し候」とあり、2月9日付の手紙では、「参謀本部の用事はやはり前外務大臣より依頼されしと同様の満韓国境問題につき調査依頼にて目下書籍の研究は略ぼ結了昨日より調査書起草に取りかかり居候多分明後十一日迄に脱稿のつもり…」とある。前外務大臣小村寿太郎からの依頼について、内藤乾吉は、1905年11月下旬から12月下旬まで内藤が小村特命全權大使の顧問として北京に滞在していた時ではないかと推測している。
- 5 同上
- 6 韓国国会図書館編『間島領有権関係沿革文書』(1975) p.388
- 7 「北韓・吉林旅行日記」内藤戊申解題(『朝鮮学報』21/22 合併号 1961.10)
- 8 『内藤湖南全集』第6巻所収
- 9 永井勝三『北鮮間島史』1925年 p.358
- 10 こうした動きは一進会の活動と運動したものであると考えられる。李盛煥『近代東アジアの政治力学』1991 錦正社 p.50-56 p.67
- 11 『日本外交文書』40-2 857「天宝山鉱山採掘に関する中野二郎と清国官憲との契約書送付の件」
- 12 永井前掲書 p.359
- 13 『間島領有権関係沿革文書』p.316
- 14 『朝鮮統治史料』第1巻 p.508
- 15 『朝鮮統治史料』第1巻 p.510-545
- 16 派出所残務整理所『統監府臨時間島派出所紀要』1910 第5章
- 17 シリーズ：満蒙パンフレット第14号 大連 中日文化協会 1930
- 18 『日本外交年表並主要文書』上 p.309 「満州に関する対清諸問題解決方針決定の件」
- 19 いずれも『内藤湖南全集』第6巻所収
- 20 『駿台史学〈明治大〉』10 1960年3月
- 21 「間島関係文献目録」『韓』2-1 1973年1月
- 22 『政治経済史学』85 1973年2月
- 23 『史叢』第26輯 1982.10
- 24 角田玲子「抗日武装闘争をめぐる諸問題―1930年代前半の間島」『朝鮮研究』79 1968.11:井上学「日本帝国主義と間島問題」『朝鮮史研究会論文集』10 1973.3:東尾和子「琿春事件と間島出兵」『朝鮮史研究会論文集』14 1977.3:松本英紀「宋教仁と“間島”問題―“愛国”的革命運動の軌跡」『立命館文学』418・419・420・421 1980.7:金森襄作「“満州”における中朝共産党の合同と間島5・30蜂起について」『朝鮮史叢』7 1983.6:牛口順二「間島5・30蜂起に関するスケッチ」『海峡』12 1984.3:同「間島5・30蜂起後の組織再編成運動」『海峡』13 1985.4:金森襄作「1930年の

- “間島蜂起”について『朝鮮民族運動史研究』3 1986.7
- 25 鶴嶋雪嶺・西重信「朝鮮人の間島入植と日本の朝鮮政策」『部落問題研究室紀要〈関西大〉』4 1978.3: 鶴嶋雪嶺「韓国統監府臨時間島派出所の報告書を通して見た間島の朝鮮人農民」『甲南経済学論集』19-4 1979.3
 - 26 李盛煥「日本の対間島政策史の一面—所謂“間島5・30暴動”と幣原外交について」『学術論文集〈朝鮮学会〉』16 1987.1: 同「幣原外交における間島問題」『筑波法政』10 1987.3: 同「“西間島問題”に関する序論的研究—いわゆる“三矢協定”との関連において」『筑波法政』11 1988.3
 - 27 申奎堃「日本の間島政策と朝鮮人社会—1920年代前半までの懐柔政策を中心として」『朝鮮史研究会論文集』31 1993.10: 同「併合直後の朝鮮人の間島移住」木村健二・小松裕編著『史料と分析—韓国併合—直後の在日朝鮮人・中国人—東アジアの近代化と人の移動』(明石書店) 1998
 - 28 『中国研究月報』193 1964.4
 - 29 菅野裕臣・長璋吉「延辺朝鮮族自治州訪問報告」『朝鮮学報』103 1982.4
 - 30 大村益夫「中国延辺生活記」『三千里』47 1986 秋 翌年出版された『中国の朝鮮族—延辺朝鮮族自治州』(むくげの会 1987) はこのとき入手した『延辺朝鮮族自治州概況』を翻訳したものである。
 - 31 三好章「“満州国”の朝鮮人—間島における朝鮮人への皇民化教育について」『中国 21』3 1998.4: 榎木瑞生「中国間島における朝鮮族学校の展開—1910年代から1920年代初頭にかけて」『東アジア研究〈大阪経済法科大・アジア研〉』25 1999.8 2000年以降の研究については、末尾に添付した「2000年以降の関連研究リスト」を参照のこと。
 - 32 名和悦子「内藤湖南と“間島問題”(1)」『紀要〈岡山大・院・文化科学研究科〉』6 1998.11: 同「内藤湖南と“間島問題”(2)」『紀要〈岡山大・院・文化科学研究科〉』7 1999.3: 同「内藤湖南と“間島問題”に関する新聞論調」『紀要〈岡山大・院・文化科学研究科〉』9 2000.3: 谷川雄一郎「内藤湖南と間島問題に関する若干の再検討」『中国研究月報』638 2001.4
 - 33 『朝鮮学報』132 1989.7
 - 34 『国際学研究』8 1991.3
 - 35 『朝鮮史研究会論文集』40 2002.10
 - 36 『朝鮮史研究会論文集』40 2002.10
 - 37 『現代社会文化研究』新潟大学大学院現代社会文化研究科紀要編集委員会 2006.12
 - 38 崔長根「統監伊藤の“満・韓領土政策”構想と“間島”」『研究年報〈中央大・院・法学研究科〉』24 1995.2: 同「韓国統監府の間島侵入」『研究年報〈中央大・院・法学研究科〉』25 1996.2: 同「韓国統監伊藤博文の間島領土政策(1),(2・完)—統監府派出所の設置決定の経緯」『法学新報〈中央大〉』102-7・8, 9 1996.2, 3
 - 39 白榮勛「“二道溝事件”—間島“雑居地”朝鮮人の裁判を中心に」『東アジア研究〈大阪経済法科大〉』27 2000.2: 同「間島“商埠地”における日中交渉」『東アジア研究〈大阪経済法科大〉』29 2000.8: 同「間島“商埠地”設置初期の土地買収」『東アジア研究〈大阪経済法科大・アジア研〉』31 2001.2: 同「“間島協約”と朝鮮人の国籍問題」『東アジア研究〈大阪経済法科大・アジア研〉』34 2002.3
 - 40 谷川雄一郎「“間島協約”締結過程の再検討」『文学研究論集〈明治大・院〉』14 2001.2: 同「“南満東蒙条約”と在満朝鮮人—鴨緑江対岸地域(西間島)を中心として」刊行委員会編『姜徳相先生古希退職記念日朝関係史論集』(新幹社) 2003.5: 許春花「“満洲事変”以前の間島における朝鮮人の国籍問題」『朝鮮史研究会論文集』42 2004.10: 小林玲子「“韓国併合”前後における間島居住朝鮮人の法的地位と帰化政策」『朝鮮学報』197 2005.10
 - 41 『国際政治思想と対外意識』所収 1977『近代中国の知識人と文明』(東京大学出版会 1996) で再論されている。

対馬藩における帰属意識と日朝関係認識——訥庵・陶山庄右衛門を中心に

石田 徹
(早稲田大学政治経済学術院・助教)

1. はじめに

本稿の課題は、対馬藩士訥庵・陶山庄右衛門（以下、陶山訥庵）を中心に 18 世紀前半の対馬における「日本」という感覚・境界線のあり方、ならびに同時代人による日朝関係の認識について整理し、近代移行期の東アジア国際秩序の変化を理解する土台を作ることである。これは、対等とされた徳川將軍家と朝鮮国王との敵礼交隣関係と、対馬宗氏が朝鮮国王に「臣従」する形となる羈縻交隣関係を合わせた形での「日朝関係」を如何に理解し、描くのかという問題につながっている。

対馬藩は 2 つの点で、この問題を考える際の最も重要な位置を占めている。1 つは対馬藩が従来の日朝外交の慣習を把握しており、徳川幕府や維新政府の日朝外交の実質的な担い手だったという点、もう 1 つは対馬藩主の宗氏が朝鮮国に対して「臣従」する形となる羈縻交隣関係を取っていた点である。とりわけ後者については、「江戸時代の日朝関係は対等な関係だった」という通俗的・一般的理解が、実は「徳川將軍家と朝鮮国王とが対等な関係だった」という事実を指すのみだということを浮き彫りにするので、日朝関係を理解する上での急所と言える。

後者の問題は、日本が主権国家として再編される前の「日本」という感覚や境界線はどこにどのようなにあったのかと言い換えられよう。この点について、ブルース・パートンは「七世紀末に成立した西方の海上国境は、最初からかなり明確な存在であり、同時に生まれた日本国の領土範囲を規定する、一つの『起点』として機能した⁽¹⁾」と述べ、対馬の西方沖に日朝「国境⁽²⁾」があったことを指摘している。また、地図情報に注目した黒田智は、「対馬は日朝どちらにとっても国土の内とみなされていた⁽³⁾」ことを指摘しつつ、「中世日本の人々にとって、ひとたび対馬の外に出れば、その先の朝鮮は虎と鬼が棲む異域であった。日本人にとって、そこは退治すべき対象であり、武勇を喧伝する格好の舞台であった。それにひきかえ、こうしたエスニックなイメージを対馬に見ることはとうていできそうもない。日本人にとって、対馬は明確に自国と認識された土地であったと考えられる⁽⁴⁾」と述べ、対馬が日本の「国境」の内側にあることを論じている⁽⁵⁾。

これらの見解を踏まえ、近世においてもこの「国境」の意識は継続していたと仮定すると、「国境」の内側にある対馬藩では、朝鮮国に対して羈縻交隣関係を取ったことに対しては何らかの抵抗があったはずである。この点については、すでに米谷均が、対馬藩主名義で朝鮮国王の即位を祝った文書（上表文）を考察し、近世中期以降、かかる上表文が問題視され、対馬の「恥辱」であるという認識が生まれていたことを明らかにした⁽⁶⁾。この時米谷は対馬藩の識者として、陶山訥庵・松浦霞沼・満山雷夏、ならびに以酊庵輪番僧を検討している。米谷の研究を受けて、石川寛も日朝関係の近代的改編を中近世からつづく朝鮮・対馬関係の展開として捉える新た

な視角の必要性を訴え、幕末期、対馬藩で陶山訥庵顕彰の動きがあったことに注目している⁽⁷⁾。他に、陶山訥庵については、近年の研究では、上記米谷・石川両氏の研究の他、佐久間正による陶山の儒教思想全体を扱った思想史的研究⁽⁸⁾があり、また 2008 年には伝記資料集成が刊行されている⁽⁹⁾。

そこで、これらの先行研究に学びながら、本稿でも陶山訥庵に注目し、特に彼の帰属意識・自己認識を中心に考えて見たい。

2. 陶山訥庵の帰属意識

まず、「陶山先生事状⁽¹⁰⁾」や佐久間正の研究⁽¹¹⁾をもとに陶山訥庵を概観する。陶山訥庵は、明暦 3 (1658) 年対馬府中 (厳原) に生まれ、享保 17 (1732) 年に没した対馬藩士である。字を庄右衛門、五一郎といい、訥庵は号、他に鈍翁、西丘老生、海隅小生などの号がある。寛文年間 (1661-1673) には京都・江戸に遊学、木下順庵門下で学び、室鳩巢と並び称されたという。延宝 8 (1680) 年に家を継ぎ、翌年朝鮮に派遣され、さらにその翌年の朝鮮通信使来日時には雨森芳洲や松浦霞沼らと共に活躍している。

対馬藩政では、何よりも島内からの殲猪政策で名を知られており、元禄 12 (1699) 年 3 月、郡奉行に着任してからは、対馬の厳しい農業条件下で得られる少ない作物を荒らしていた猪の殲滅作戦を推進し、十年かけて島内の猪の一掃している。同時に進められたのが、対馬での鉄砲製造ならびに島民 (獵師・足軽ら) への鉄砲配備政策、対馬の人口統制の一環として対馬への流入者を調べる旅人吟味役の設置などの政策であった。

為政者としての訥庵は「食兵之二事は国家之重事⁽¹²⁾」(「鉄砲格式僉議條目・卷下」宝永 8 (1711 年)) という信念に支えられていたものと考えられる。彼が殲猪政策を推進したのは「猪鹿年々作毛を害ひ、人民の食物を減らし、作所に成るべき山も作所にならず、猪鹿の防に力費へて農業疎かなり⁽¹³⁾」という現状を克服するためであった。訥庵の著作には農政に関するものが多く、土地のやせた対馬で伝統的に行なわれてきた「木庭作 (焼畑農)」に代わる農法やそれに適した作物とその育て方について熱心に調べていたことが窺える。彼の晩年の著作「食兵宗旨」(享保 14 (1729) 年) を見ると「食の足らざる時は、兵ありても用に立たず、信義の教へも成るまじ、……農政さへ能く行れば、諸方の通路の成り難き時の食用を足し得らるべき事を近年に至て考へ知れり⁽¹⁴⁾」と論じており、「食兵」のうちでは「食」がより重要であるという結論に至っていたようである。

「食兵之二事は国家之重事」という信念は、本稿で考えたい「日本」という感覚・境界線や羈縻交隣関係の認識に直結している。すなわち、彼は次のように述べるのである。

「食兵之二事は国家之重事と相見、食兵相備り居不申候ては、御大名様国土人民を御保ち被成候御実意相立ち候とは難申、御国は日本藩屏之地にて御座候故、食兵之御備へ別て厳密に可被仰付御事と相見へ……⁽¹⁵⁾」(傍点引用者)。

対馬が日本の「国境」の内側にあるという感覚は、18 世紀初頭の時点で、対馬で生まれ育った人に確かに抱かれていた。訥庵の対馬認識をもう少し見てみよう。

「この州は日本六十八州の中の下国と定められし九箇国の中にて、殊に劣れる下国なりと

見へ、其の上へ大海をへだて居けるゆへ、諸方の通路の成り難き時にも是州を見る事軽かりしに……⁽¹⁶⁾」

「御国は日本の西北の辺徼にて候故、寛平六年、文永十一年、弘安四年、康応元年、応永二十六年之通りに、外国より兵船を差越し候儀此後有之間敷とは可難極候⁽¹⁷⁾」

「御国は外国之境に有之嶋にて候故、郷村之武備を別て委く御立て置き可被成御事と相見へ候……⁽¹⁸⁾」

「其の上へ大海をへだて居ける」や「日本の西北の辺徼」、「御国は外国之境に有之嶋」という文言、さらに「外国より兵船を差越し候儀此後有之間敷とは可難極候」という表現に、辺境・国境としての——したがって防衛の最前線としての対馬という認識が強く出ている。彼の鉄砲製造・配備政策は、殲猪政策を進める中で対馬にある鉄砲の量と質が明らかになり、より精度の高い鉄砲を常に一定数揃えるべきだという考えから進められているが、これもいわば「国境」警備を念頭に置いていたことの現れだろう。

このように「日本藩屏之地」である対馬が、ほぼ恒常的に抱えてしまっていた問題が、主に朝鮮貿易従事者などの流入による人口増加に伴う食糧不足だった。対馬藩は、対馬全島のほか、肥前国田代（基肆・養父）にも領地があったが、領内で得られる米穀では対馬島民の食糧を賄いきれず、毎年朝鮮に派遣する歳遣船で得られる米にも依存していた。「食兵之二事は国家之重事」と考える訥庵にとって、この状況は一刻も早く改善すべき状況だった。なぜなら、彼によれば、

「日本朝鮮御通交の御役を殿様御勤め被遊、日本の境目に有之土地を御知行被遊候に、朝鮮の米穀不入来候ては御国中人民の食用足り不申、日本の人数の内何千人は朝鮮の米にて養はれ候と申す様に被成被置候段、御国の御為不宜のみにて無御座、日本の御為にも不宜所有之と奉存⁽¹⁹⁾」

「唯今にても是州府中の人口を養米穀過半は朝鮮より入れり、薬物布帛は外国の物を用ゆるも義において害なし、毎日の食として身命を保つ米穀に朝鮮の米穀を食する者は、其身此州にありても朝鮮の民に同じ、他方より米穀の入来らざる時の為に農政を起さるべきと言ふは一端の説也、静謐治平の時の為に弥以農政を起されずして叶はぬ事あるべし、外国の米にて州府食用を足さるゝ事、治平の時には殊に羞辱となるべきなり⁽²⁰⁾」

とあるように、「朝鮮の米穀にて養はれ」することは、「御国（対馬）」のためにも、「日本」のためにも良いことではなく、「其身此州にありても朝鮮の民に同じ」だったからである。

また、訥庵にとっては、対馬の食糧難を解決するために「昔の海賊の事に倣ひ」朝鮮から略奪することや、あるいは歳遣船派遣によって朝鮮から得ることなどは、到底考えられるものではなかった。彼は次のように論じている。

「自分の家に食用の不足なる時あらば、他人の家の飯米を強盗すべきと心当にし置、自身の家に食用不足なる時にも他人の家より合力得べき途、常に其屋主の気に入る様にすると同じ事也、五六百人の口を養ふ者にても心ある者は、言ふべき事にてなし、なすべき事に

てなきに、此州府中の足食の事に言ひ立、救を期して他に交るを誠信の交りと覺へて居けるは甚当らぬ事也、是州は日本六十八州の内なれば、日本を内とし朝鮮を外とすべし、卑劣なる事を言ひ掛けなしかくも可恥事なるに、外に対して卑劣なる事有は別て可恥事ならん⁽²¹⁾」

と。訥庵は、対馬藩で朝鮮外交に携わり柳川一件に関与して罰せられた外交僧規伯玄方の「自国之穀物を不食、異国之米を以身命を保事は有義者不可為之食也」という言葉を褒め称え、自らも生涯朝鮮の米を口にせず、普段は麦飯を食べていたという⁽²²⁾。これらの点に「日本の境目」たる対馬に生きる訥庵の対馬人・日本人⁽²³⁾としての矜恃を見出すのは勇み足だろうか。いずれにしても、このように訥庵の主張には日本の「国境」・境界線が強く表れている。

なお、ここで1点、訥庵の危機管理態勢について言及しておきたい。先にも触れたように、彼は対馬が「日本」の最前線であることを強く意識し、警戒を怠らないようにしていた。彼は、「百姓共之心には今程日本外国共に静謐成時代にて候故、郷村之武備迄被立置候には及び申間敷と可存候得共、静謐に無之節に及候て武備を立て候事の成り申ものにて無之、武備は静謐之時に立置候物にて候⁽²⁴⁾」と論じているが、まさしく「治まりて乱を忘れず」（『周易』繫辭下）を実践している。彼の特筆すべき点は、それが単に「外国」に向けられているだけでなく、「日本」国内においても向けられている点である。すなわち、彼は

「国郡の領主の儲蓄にて年貢の余利を当置候事古今ともに定れる事也、若此州にて交易の余利の金銀を儲蓄をし置れ、他国の米を漸々に関ひ取らるべきとあれども、其様子の知れたらば買取らる事難成勢出来べし、静謐ならざる時には他国の米穀を買取らるゝ事弥以成るまじ⁽²⁵⁾」

と議論するのだが、ここで「他国」とあるのは外国のことではなく、他藩のことである。彼は日本国内で「静謐ならざる時」が来るかもしれないという想定の下で、対馬藩の自給自足体制の確立を期していたことがわかる。

3. 陶山訥庵の日朝外交認識

次は、訥庵が対馬と朝鮮との関係をどう考えていたのかである⁽²⁶⁾。前章で見たように、「日本」側の人間という強い自覚を持っている訥庵にとって、江戸時代の対馬と朝鮮との関係は改めべき点の多いものだった。

まず、前に見たように朝鮮から米の支給を受ける歳遣船派遣については、

「貴国怯弱にして外より来る寇をふせぐ事ならず、吾州及鎮西の諸州に請ふて歳船をうけ、送使を馳走するの約定を定む、既に境を守るの武力なく、却而寇をもてなすやうに有之事、偏に貴国の恥とせらるべき処也、此方も新来の遊民を留置、貴国の食糧をうくるは吾州も恥べき処也、今日の歳船は寔に是乱世の遺風なり、然ば送使の一件足下貴国の為に諱べき事にして、我等ども吾国の為に諱べき事也⁽²⁷⁾」

と論じている。歳船（歳遣船）の派遣は、朝鮮側の倭寇鎮圧の依頼から始まっているが、他国に「境を守」らせ、「馳走」するのは朝鮮側の恥とすべきところであり、朝鮮の食糧に依存しているのは対馬側の恥とすべきところだと言う。

次に、図書（朝鮮政府から授与される渡航許可印）の受給についても、「吾州は則本朝の藩臣にして、図書を貴国より請るは吾州のよからぬしわざなり⁽²⁸⁾」と明確に批判している。ここで興味深いのは、その後に続く以下の文章である。

「若図書を請歳船をやるゆへに貴国の藩臣とせば、礼曹の書契に何ぞ吾州を称して貴島とし、貴国を称して弊邦とせらるゝや、吾州を称して貴島とし、貴国を弊邦とせらるゝからは、吾国は貴国の藩臣たらざる事分明なり⁽²⁹⁾」

すなわち、朝鮮から対馬に送られる書契に、対馬を「貴島」と尊称で表し、自国に「弊邦」という謙譲表現をあてているところから、朝鮮側が持っている「対馬は朝鮮の藩臣」（後述）という認識を批判している。文面の一字一句に意味がある書契に依拠したこの主張は、朝鮮側の対馬認識を考える上でも重要な指摘である⁽³⁰⁾。もっとも、同時期に日朝外交に携わった人物として有名な雨森芳洲（寛文8（1668）年—宝暦5（1755）年）は、その著『交隣提醒』の中で

「……又御国より朝鮮のため日本之海賊を被防候と申事を書述候とて、対州は朝鮮の藩屏と成り候とて、此方之書き物ニ書付ケ、藩屏と申言葉ハ、家来之主人ニ対し申言葉ニ候と申所に心付無之候人有之候、ケ様之事、我ら或粗学之人にハ、今以其弊難免事ニ候、文字を得而読分ケ不申候而ハ、了簡も夫に応し申事ニ候へハ、兎角御国之義他方とハ甚違候事ニ而、学問才力之勝レ候人を御持不被成候而ハ、如何程上に心を御尽し被成候而も、御隣好之筋難立可有之と存候⁽³¹⁾」

と論じている。芳洲が理解していた、朝鮮の言う「藩屏」の意味については明らかではないが、「藩屏」という字義についても検討の余地があるのかもしれない。

そして、上表文についても、「新王即位の時吾州より表文を貴国に奉る事は、近世僧徒書契をつかさどるものゝ初し事にて、是も又よからぬしわざなり。……今表文を奉る外臣を以貴国の藩臣とするは、弊事をおしあらはし、常体をやぶるの甚しきなり⁽³²⁾」と、やはり批判している。この点については、やはり同じく同時代の対馬藩士である松浦霞沼も批判しており、書契上の対馬藩主の自称「日本国臣拾遺対馬州太守平某」については「其日本国臣といふハ日本国の臣といふの義にして、臣を彼国に称するの事にハあらず、ゆへをもつて彼が答書また我書式に応し、奉復日本国臣をもつて認め来せしもの也、彼が回書によりて我州臣を彼れに称せらるゝにあらざるを証すへし⁽³³⁾」と論じている。

もう1点、朝鮮側がたびたび表明した「対馬は慶尚道の一部である」という主張に対する訥庵の反論も見ておこう。彼は、朝鮮側の主張に対して「是誠にいつはりの甚しきもの也⁽³⁴⁾」とし、また、朝鮮側の主張の論拠となっている、宗都都熊丸（宗貞盛）による「対馬の慶尚道属州化⁽³⁵⁾」工作に対しても、「此書に宗貞茂珍島南海の島を請ひ、其民も移り居らんと思ふと見へたり、是必此事なきなり、訳官通事など中間に居るものゝ此等之言葉を發したるならん」と述べ、その事実の存在を否定した。なお、この点については松浦霞沼もまた「いかゝ拠りしところありしや、不審かしき事なり⁽³⁶⁾」としている。

4. むすびにかえて

以上、非常に駆け足ではあるが、陶山訥庵の帰属意識と日朝関係認識について整理してみた。

詳細な考察には至っていないが、以下のようにまとめられよう。

陶山訥庵にとって、対馬は「日本藩屏之地」・「日本の境目」・「外国之境」であり、明確に「日本」の内側に属していた。彼は「治まりて乱を忘れず」という態度で政治に臨み、その政治思想の根幹は「食兵之二事は国家の重事」という点に置かれていた。なかでも彼は「食」を重視していたので、対馬藩の自給自足体制の確立を目指し、歳遣船派遣によって朝鮮に米穀を依存することは、対馬のためにも、日本のためにもならない「羞辱」すべきことと考えていた。また、彼は図書の受給、上表文のやりとりについてもそれぞれ「よからぬしわざ」とであると批判していた。そして、朝鮮側による「対馬は慶尚道の一部」とであるという主張に対しては、「いつはりの甚しきもの」と真っ向から否定していた。

これらの点からは、羈縻交隣における「従属」関係と帰属意識とは、少なくともこの時期の対馬側においては無関係であり、却ってそのために「羞辱」の因になっていたということがわかる。実際、明治維新後に対馬藩が太政官に対して提出した文書を見ると「弥朝鮮を不待して国力難支、其謬例外国に對し藩臣の礼を取るに近く、數百年間屈辱を請候始末、憤慨切齒の至奉存候⁽³⁷⁾」と訴えているが、この「屈辱」は幕末尊王論の影響だけでなく、対馬に暮らす「日本」人として、訥庵の「羞辱」の延長にあるものと考えてよいだろう。

では、改めて敵札交隣関係と羈縻交隣関係とを合わせた「日朝」関係はどのように描けるのかという問題に戻って考えて見ると、結局のところ、「日本に帰属している（もしくは日本に帰属意識を抱いている）対馬藩が朝鮮に“臣従”の形を取っている」という二重性・重層性に行き着く。言ってみれば単にふりだしに戻ってきただけの観があるが、この対馬の「両属性」の内実について、高橋公明が非常に示唆に富む指摘を行なっている。すなわち「朝鮮は対馬島に一片の土地も支配していない。そしておそらく過去においてもそのような事実はない。それにもかかわらず、朝鮮はしばしば対馬島を版図の内側にあるかのように扱った。そして対馬島もそれに対応するような姿勢を見せた。ここに対馬島の境界性がある。象徴的には、陸の支配に関わる権力の源泉は守護、すなわち室町将軍によって権威づけられ、海に関する権力の源泉は受図書人、すなわち朝鮮国王によって権威づけられていた⁽³⁸⁾」というのである。

もしかしたら、このような「両属」の状態をどちらかの主権国家の国境内に押し込めて描こうとすることに、そもそも問題があるのかもしれないが、いずれにしても筆者には容易に答えを出せる問題ではない。この問題については、今回の整理をもとにさらに検討を加えていきたい。

<注>

- (1) ブルース・パートン『国境の誕生』（日本放送出版協会、2001年）、249頁。『日本の「境界」』（青木書店、2000年）。
- (2) 国境に「」があるのは、近代的な意味の国境ではないということである。以下同。
- (3) 黒田智『なぜ対馬は円く描かれたのか』（朝日新聞出版、2009年）、50頁。
- (4) 黒田、前掲書、53頁。
- (5) 同時に、村井章介が指摘するように、日本、朝鮮両国の「辺境」地域は、〈国境をまたぐ地域〉——「日本」ではない「倭」として存立してもいた。村井章介『中世倭人伝』岩波新書、1993年。
- (6) 米谷均「近世日朝関係における対馬藩主上表文について」『朝鮮学報』第154輯、1995年。
- (7) 石川寛「日朝関係の近代的改編と対馬藩」『日本史研究』480、2002年。
- (8) 佐久間正『徳川日本の思想形成と儒教』（ペリカン社、2007年）第五章。

- (9) 陶山訥庵先生生誕 350 年祭実行委員会編『訥庵鈍翁—陶山先生伝記資料集成稿』対馬市教育委員会文化財課、2008 年。
- (10) 唐坊直謹「陶山先生事状 一名順則伝」滝本誠一編『日本経済叢書』巻一三（日本経済叢書刊行会、1915 年所収）、660-670 頁。
- (11) 佐久間、前掲書、第五章第二節。
- (12) 「鉄炮格式會議條目・巻下」前掲『日本経済叢書』巻一三所収、653 頁。
- (13) 「猪鹿追詰覚書」前掲『日本経済叢書』巻一三所収、1 頁。
- (14) 「食兵宗旨」滝本誠一編『日本経済叢書』巻四（日本経済叢書刊行会、1914 年所収）、485-486 頁。なお、本史料の原文はカタカナ書きであるが、引用に際してはひらがなに代えた。
- (15) 前掲「鉄炮格式會議條目・巻下」、653-654 頁。なお、原文には訓点がついているが引用に際しては省略した。以下同。
- (16) 前掲「食兵宗旨」、485 頁。
- (17) 前掲「鉄炮格式會議條目・巻下」、613 頁。
- (18) 前掲「鉄炮格式會議條目・巻下」、647 頁。
- (19) 「口上覚書」前掲『日本経済叢書』巻四、101 頁。
- (20) 「農書輯略後語」前掲『日本経済叢書』巻四、467 頁。
- (21) 同上、466 頁。
- (22) 「訥庵先生事記」前掲『日本経済叢書』巻一三、681 頁。
- (23) むろん、ここで日本人というのは「国民国家・日本」の国民としての日本人ではなく、「国境」の内側にいる者・「外」の国（朝鮮）に対する者としての日本人という意味である。
- (24) 前掲「鉄炮格式會議條目・巻下」、610 頁。
- (25) 前掲「農書輯略後語」、466 頁。
- (26) 「はじめに」でも触れたように、この点については米谷均の研究に多くを負っている。
- (27) 「対韓雜記」前掲『日本経済叢書』巻一三、373 頁。
- (28) 同上、374 頁。
- (29) 同上、374 頁。
- (30) この点について、たとえば華夷秩序内の他の国・外交主体とのやりとりと比較してみると、華夷秩序・事大交隣体制の内実がさらに明らかとなるだろうが、詳細については今後の課題である。
- (31) 韓日関係史学会編『訳注「交隣提醒」』（ソウル・国学資料院、2001 年）、原文 182-184 頁。
- (32) 前掲「対韓雜記」、374 頁。
- (33) 田中健夫・田代和生校訂『朝鮮通交大紀』（名著出版、1978 年）、253 頁。
- (34) 前掲「対韓雜記」、376 頁。
- (35) 荒木和憲『中世対馬宗氏領国と朝鮮』（山川出版社、2007 年）、第二章。
- (36) 前掲『朝鮮通交大紀』、63 頁。
- (37) 『朝鮮事務書』巻之二、明治元年。アジア歴史資料センター（<http://www.jacar.go.jp>）Ref. B03030162900（2. 明治元年／巻之式／1 明治元年 3 月から明治元年 6 月）、8 画像目。
- (38) 高橋公明「境界としての対馬島と鬼界ヶ島」（高橋公明・大石直正・高良倉吉『日本の歴史 14・周縁から見た中世日本』講談社学術文庫、2009 年）、287 頁。

※本報告書は、国際学部付属研究所共同研究「世界秩序の変容と国家—『万国公法』の受容と中華システム」の最終報告書である。